

「がん検診」の更なる拡充を

渡辺ふき子(公明党)

日本人の死因の第1位はがんで、男性は肺がん、女性は大腸がんがトップであるが、女性の肺がんも増加している。(ア)市の肺がん検診は一部自己負担となったが、胃がん検診と合わせて受診でき、日数も拡充した。成果について問う。(イ)乳がん患者の70%は自己検診で見つかった



いる。自己検診方法の周知を行うべき。日本人に多い高濃度乳房はマンモグラフィーではがんが見つかりにくい。超音波検診を選択できないか。(ウ)胃がんや前立腺がんは、わずかな血液検査でリスクが見えてくる。近隣の9市中5市で導入している前立腺のPSA検査や胃のピロリ菌検査を取り入れられないか。

福祉保健部長 (ア)実施日数が4日から37日になり、受診者数は198人から千66人となった。喫煙等による影響等も知らせ、健康増進に努めたい。(イ)乳がん自己検診法のリーフレットを配布している自治体もある。研究したい。超音波検診についても研究したい。(ウ)厚生労働省のガイドラインでは対策型検診として



立川市の市報「がん検診」特集号(2015)

子育て応援メールの配信を行わないか

紀由紀子(公明党)

①妊娠期から子育て期にわたる、切れ目のない支援について、(ア)妊娠期からの支援を厚く行うため、母子手帳を発行し、保健師や助産師が妊娠出産に関する心配ごとや不安についての相談に応じ、子育て支援サービスの情報提供も行う、子育て世代を総合的にサポートする日本版



ネウボラ(子育て支援拠点)であるマタニティ・ベビー相談室を開設しないか。(イ)第1回定例会でも質問したが、妊娠期の胎児の成長や母体の情報、出産後から育児中の乳児の状態や子育てアドバイス、予防接種のスケジュールがメールで届く子育て応援メールの配信を行わないか。

市長 (イ)精いっぱい取り組んでまいりたい。(ウ)脳脊髄液減少症の周知について問う。平成28年4月より硬膜外自家血注入療法(ブラッドパッチ)が保険適用となった。教育現場も含めて周知しないか。私は、平成23年第1回定例会でも「市民の声を受け治療につな



「なかの子育て応援メール」(中野区例)

きたい。怠け病と誤解される状況をなくしたい。」と質問したが、対応が不十分である。学校教育部長 周知したい。

まちづくり事業用地に図書館の建設を

水上洋志(日本共産党)

①図書館建設の今後の方針について問う。(ア)市庁舎との複合化計画との関係で今後どう検討するのか。(イ)以前の「図書館運営方針」の施設配置方針「6館構想」を具体化しないか。(ウ)東小金井駅北口土地区画整理事業用地内まちづくり事業用地に、図書館などの施設の建設を具体



化しないか。図書館長 (ア)図書館の在り方、将来像について検討していかなくてはならない。できるだけ近くに図書館協議会に意見を伺う機会をつくる。(イ)図書館運営方針の改定で施設配置は盛り込まなかったため、現在、図書館の施設配置方針は持っている。将来像をつくる上で、検討

が必要と考える。生涯学習部長 (ウ)まちづくり事業用地整備活用計画に学習図書機能が入っていることは認識している。②北大通り、梶野町一丁目・二丁目、ライオンチェーン店とドラッグストア付近の信号機の改善と、東大通りとまちづくり側道の興産店への信号機設置を。都市整備部長 北大通りは、通学路安全点検でも指摘を受けてい



新たな建設が望まれる図書館

都市計画道路計画、市長は都に申入れを

関根優司(日本共産党)

はけの自然と住民生活を破壊する、都市計画道路3・4・11号線と3・4・1号線について、住民に対してどう伝えようとしているのか。沖繩県の翁長知事は、日米安保条約に基づく基地建設に対して、県民の声を代表してきつぱり反対しておられる。また、鹿



児島県の三反園知事も、住民の声を代表して川内原発を一時停止し、原発の安全性を再点検、再評価することを九州電力に求めておられる。小金井市の西岡市長も、市民代表として、住民、地権者の声を都に届け、この都市計画道路計画が根柢のないものであると明白になった場合には、住民、

地権者とともに反対すべきではないか。市長 当該2路線に関して、小金井市に寄せられている多数の声や陳情などと議会の声を届けてきた。そして、その意思を尊重し、私はこれを受け、3月22日には直接東京都に出向き、考え方を伝えた。私としても、地元への配慮を欠いた事業着手については、両路線とも希望することはない。都から事業化についての相談があった際には、十分に調整していきたいと考えている。

より実効性のある事業継続計画にするために

小林正樹(公明党)

①本市の事業継続計画(地震編)が完成した。システムの復旧なくして業務復旧は難しい。AICTに特化したBCP計画の整備が必要ではないか。(イ)災害時の相互応援協定を結んでいる遠隔4都市と、ダイレクトな人員確保やデータのバックアップなどを行う準備ができないか。



(ウ)実行可能な計画にするために、事業継続計画の実施訓練を行わないか。企画財政部長 (ア)予期せぬ緊急事態に遭遇した場合の対応についてはまだ課題もあり、対策が遅れていると認識している。総務部長 (ア)ご指摘を踏まえ、早速研究をしたい。(イ)自治体同士で直接人員のやり取りを行い

り掛かる段において適切な協議が必要と考える。②小池都知事に、舛添前知事が現地を見ないで勝手に優先整備路線に決めた「都道2路線計画」の見直しを要請すべきではないか。小池都知事は、都知事選挙のアンケートで「実際に巡視し、不適切だと判断される場合には、必要に応じて見直しを進める」と回答している。都市整備部長 市としては、地元への配慮を欠いた事業着手は希望しない。東京都にも伝えていきたい。

床面積縮減コストダウンで市役所庁舎建設を

渡辺大三(リベラル保守)

①(ア)現在、本庁舎は2千700㎡、第二庁舎は6千㎡、合わせて8千700㎡の床面積となっている。理想論で言えば1万2千㎡だが、お金がない中、市民には迷惑を掛けられない。8千700㎡で用は足りる。床面積の縮減を断念しないか。(イ)蛇の目シン工場跡地北側の高架下(JR所有)は



現在使われていない。市が、JRと協議の上、一体として活用していくことを考えるべきではないか。企画財政部長 (ア)コストを削減できるように創意工夫を行うことは必要。床面積縮小やコスト削減に係る議論は、基本計画の改定に当たって取り組むべきものと考えている。(イ)整備に取

り掛かる段において適切な協議が必要と考える。②小池都知事に、舛添前知事が現地を見ないで勝手に優先整備路線に決めた「都道2路線計画」の見直しを要請すべきではないか。小池都知事は、都知事選挙のアンケートで「実際に巡視し、不適切だと判断される場合には、必要に応じて見直しを進める」と回答している。都市整備部長 市としては、地元への配慮を欠いた事業着手は希望しない。東京都にも伝えていきたい。